



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日

上場取引所 東 大

上場会社名 センコー株式会社

コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 泰久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報担当

(氏名) 佐々木 信郎

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6440-5155

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	227,692	7.1	6,150	10.5	6,232	12.6	2,946	3.4
21年3月期	212,659	4.1	5,563	8.1	5,533	8.7	2,848	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	26.83	24.16	5.6	3.9	2.7
21年3月期	25.95	23.39	5.6	3.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 16百万円 21年3月期 197百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	168,131	55,123	32.0	489.99
21年3月期	154,212	52,130	33.5	470.48

(参考) 自己資本 22年3月期 53,809百万円 21年3月期 51,658百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,120	2,234	1,164	14,504
21年3月期	5,692	7,134	842	11,748

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		4.00		4.00	8.00	877	30.8	1.7
22年3月期		4.00		4.00	8.00	878	29.8	1.7
23年3月期 (予想)		4.00		4.00	8.00		28.3	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	117,000	8.3	2,850	3.1	2,800	3.8	1,300	1.0	11.84
通期	240,000	5.4	6,500	5.7	6,500	4.3	3,100	5.2	28.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 111,989,476株 21年3月期 111,989,476株  
 期末自己株式数 22年3月期 2,172,362株 21年3月期 2,182,995株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	169,880	3.1	5,113	14.9	5,136	5.7	2,450	6.1
21年3月期	175,336	0.2	4,450	15.1	4,860	11.7	2,610	5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	22.32	20.09
21年3月期	23.79	21.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	149,455	51,601	34.5	469.16
21年3月期	140,664	49,973	35.5	454.56

(参考) 自己資本 22年3月期 51,521百万円 21年3月期 49,913百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、各国の経済政策の効果もあり、景気悪化に下げ止まり感が出てまいりましたが、雇用環境の悪化や個人消費の低迷といった先行きに不透明感の残る環境が続きました。

物流業界におきましても、輸出貨物を中心として物量は回復基調にあるものの、国内貨物については減少傾向が続いており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境の中、当社グループは「流通情報企業の確立」を目指した中期経営三ヵ年計画の最終年度として、「流通SCM(サプライチェーン・マネジメント)」の提供により、量販店・小売物流を中心とした業務開拓を推進し、6月に千葉県船橋市の「船橋ファッションロジスティクスセンター」、8月に群馬県太田市の「北関東ロジスティクスセンター」を開設いたしました。また、新規分野の開拓の手法としてM&Aを積極的に活用し、7月に家庭用品の卸売りをやっている「株式会社丸藤」、10月に百貨店物流機能を持つ「江坂運輸株式会社」、「阪神運送株式会社」を当社グループに迎え、業容の拡大を図りました。

この結果、連結営業収益は既存物量の落込みがあったものの、M&Aによる増収効果があり2,276億92百万円と対前期比7.1%の増収となりました。一方、利益面におきましては、コストの削減、見直し等を推進した結果、連結営業利益は61億50百万円と対前期比10.5%の増益、連結経常利益は62億32百万円と対前期比12.6%の増益、連結当期純利益は29億46百万円と対前期比3.4%の増益となりました。

当期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次の通りです。

#### (運送事業)

上半期は一昨年来の景気悪化の影響により住宅物流や石化樹脂物流の落込みはあったものの、下半期に入り物量の減少が下げ止まってきたことと、M&Aにより百貨店物流事業を拡大させたことが寄与し、事業収入は1,305億54百万円と対前期比5.3%の増収となりました。

#### (流通加工事業)

当期に開設した「船橋ファッションロジスティクスセンター」、「北関東ロジスティクスセンター」等の大型設備開設効果並びに東京納品代行株式会社、イヌイ運送株式会社をM&Aにより連結子会社化したことが寄与し、事業収入は731億92百万円と対前期比9.9%の増収となりました。

#### (その他事業)

石油販売事業における販売単価下落による減収がありましたが、商事販売事業において株式会社丸藤のグループ化が寄与し、事業収入は239億45百万円と対前期比8.5%の増収となりました。

## 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出の増加基調は続くと思われ、一昨年来の急激な景気後退に底打ち感はあるものの国内需要については緩やかな景気回復に留まるものと予想されます。

景気は回復基調にあるとはいえ、物流業界では更なる競争の激化も予想されます。当社グループは、これまで以上の高品質・高効率な物流システム構築による包括的な物流委託のご提案により、お客さまのご期待に添えますよう取り組んでまいります。

また、当社グループは平成22年度より、「Moving Global」をコーポレートスローガンとして、中期経営3ヵ年計画をスタートいたします。具体的には、国内外でお客さまの要望に応え、高品質でコストパフォーマンスの高いサービスを提供し、新たな市場開拓に取り組んでまいります。また、グループ人材の意欲と健康の向上・能力アップを図るとともに、法令遵守・環境対応・安全重視を柱として、企業としての社会的責任(CSR)を全うしていく所存であります。

このような企業活動を積極的に推進する中で、当社グループの次期業績予想としては、連結営業収益2,400億円、連結営業利益65億円、連結経常利益65億円、連結当期純利益31億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (総資産)

当期末における総資産は1,681億31百万円となり、前期末に比べ139億18百万円の増加となりました。これは流動資産が100億28百万円増加したことと、投資その他の資産が20億50百万円増加したことなどによるものです。

#### (負債)

当期末における負債の残高は1,130億8百万円となり、前期末に比べ109億25百万円増加しました。これは短期借入金が43億52百万円、支払手形及び営業未払金が51億99百万円増加したこと等によるものです。

#### (純資産)

当期末の純資産は551億23百万円となり、前期末に比べ29億92百万円の増加となりました。これは利益剰余金が20億84百万円増加したことと、少数株主持分が8億22百万円増加したことによるものです。自己資本比率は前期末より1.5%減少し32.0%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ、27億56百万円増加し145億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは61億20百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が54億21百万円、減価償却費が49億68百万円あったことに加え、仕入債務の増加による20億35百万円の資金の増加があったものの、利息の支払額が11億50百万円、売上債権の増加による28億27百万円の資金の減少及び法人税等の支払額が19億96百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは22億34百万円の支出となりました。これは有形固定資産取得に24億55百万円支出したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億64百万円の支出となりました。これは短期借入金の返済による支出が16億84百万円、長期借入金の返済による支出が15億27百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が10億64百万円、配当金の支払いによる支出が8億78百万円あったものの、長期借入金による収入が44億円あったこと等によるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	35.3	34.6	33.5	32.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	32.6	29.3	22.1	22.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	7.6	7.9	9.9	9.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	9.5	8.1	6.1	5.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益分配に関する基本方針としております。

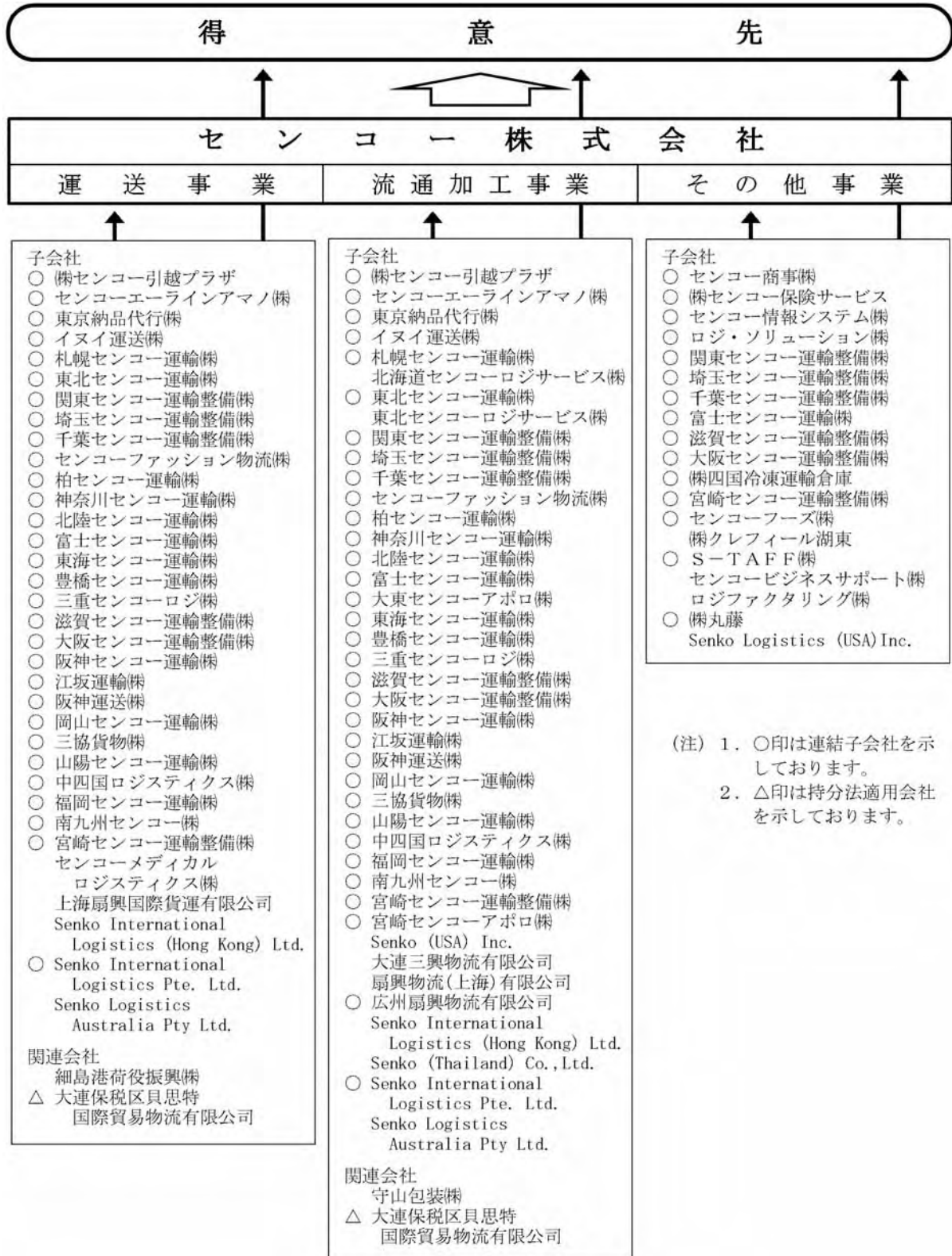
なお、当期の期末配当金につきましては、業績の動向等を勘案し、1株当たり4円とし、既にお支払いいたしました中間配当金4円と合わせまして、年間配当金8円とさせて頂く予定であります。次期の年間配当金につきましても、当期と同額の1株当たり8円とさせて頂く予定であります。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「第一部企業情報 第2事業の状況 4. 事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社55社及び関連会社3社で構成されており、多様化、高度化するお客さまニーズに対応した戦略的ロジスティクスシステムの開発から運営まで、一貫して行っています。事業内容としては、貨物自動車運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業等の『運送事業』、倉庫業、お客さまの構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等の『流通加工事業』、石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等の『その他事業』を幅広く営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造し、提供することにより、株主、お客さま、社員をはじめ、社会やすべての人々に貢献し信頼される企業をめざしております。

その実現のために、高品質、ローコスト、かつ高付加価値のロジスティクスサービスを通じて、企業価値の最大化を図ると共に、社会との共生の観点から安全と地球環境に配慮し、社会の秩序を守り、業界のリーダー企業として責任を果たしていく、成長と信頼を基調とする活力溢れる企業づくりを進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成22年度を初年度とする3カ年の中期経営計画において、

- ・ 売上高 3,000億円 営業利益 90億円 売上高営業利益率 3%
- ・ D/Eレシオ(有利子負債/自己資本)1倍以下

を中期的な具体的目標として定めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成22年度から平成24年度までの3カ年の中期経営計画をスタートさせております。その概要は以下の通りです。

センコーグループ中期経営計画(平成22年度~平成24年度)の概要

コーポレートスローガン 『 Moving Global 』		
1. 中期グループビジョン グループ全体で、社会との共生を図り、従業員の成長志向を育む中、高品質でコストパフォーマンスの高いサービスを、グローバルに提供する、流通情報企業を目指します。		
2. 中期グループ経営方針		
(1) 国内外で、お客様の要望に応え、新たな市場の創出に取り組む		
(2) グループ総体で効率性の追求を図り、高品質でコストパフォーマンスの高いサービスを提供する		
(3) 法令遵守、環境対応、安全重視の3つをCSRの柱と位置づけ、活動を充実する		
(4) グループ人材の意欲と健康の向上・能力アップに向け、制度・環境整備を進める		
(5) 財務健全性の確保に重点を置いた財務施策を推進する		
3. 連結数値目標		
	(億円)	
	平成21年度実績	平成24年度計画
売上高	2,276.9	3,000
営業利益	61.5	90
経常利益	62.3	85
当期純利益	29.5	43

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,948	14,504
受取手形及び営業未収入金	24,792	30,364
商品	212	1,237
販売用不動産	23	24
貯蔵品	87	112
仕掛品	194	202
繰延税金資産	1,556	1,933
その他	2,618	3,110
貸倒引当金	17	44
流動資産合計	41,416	51,445
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	80,115	80,690
減価償却累計額	42,949	44,021
建物及び構築物(純額)	37,166	36,669
機械装置及び運搬具	17,951	18,542
減価償却累計額	12,019	13,050
機械装置及び運搬具(純額)	5,931	5,492
工具、器具及び備品	3,998	4,256
減価償却累計額	3,024	3,403
工具、器具及び備品(純額)	973	852
土地	34,273	35,401
リース資産	4,006	4,370
減価償却累計額	1,025	1,036
リース資産(純額)	2,981	3,334
建設仮勘定	128	484
有形固定資産合計	81,454	82,235
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	2,558	3,616
投資有価証券	2,392	2,776
長期貸付金	3,119	2,961
差入保証金	8,601	8,728
繰延税金資産	4,910	5,007
その他	9,985	11,609
貸倒引当金	227	251
投資その他の資産合計	28,782	30,832
固定資産合計	112,795	116,685
資産合計	154,212	168,131



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	17,274	22,473
短期借入金	10,968	15,320
1年内償還予定の社債	7,000	-
リース債務	787	1,086
未払法人税等	920	1,845
賞与引当金	2,723	3,384
役員賞与引当金	50	84
その他	6,753	7,164
流動負債合計	46,477	51,359
固定負債		
社債	-	7,000
転換社債型新株予約権付社債	4,900	4,900
長期借入金	33,419	31,396
リース債務	3,159	3,969
退職給付引当金	9,491	9,907
役員退職慰労引当金	40	53
特別修繕引当金	26	25
その他	4,568	4,397
固定負債合計	55,604	61,648
負債合計	102,082	113,008
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,345	18,345
資本剰余金	16,607	16,607
利益剰余金	17,520	19,604
自己株式	778	772
株主資本合計	51,695	53,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	49
繰延ヘッジ損益	-	22
為替換算調整勘定	10	3
評価・換算差額等合計	36	23
新株予約権	60	80
少数株主持分	411	1,233
純資産合計	52,130	55,123
負債純資産合計	154,212	168,131

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業収益	212,659		227,692
営業原価	196,141		208,310	
営業総利益	16,517		19,381	
販売費及び一般管理費	10,954		13,230	
営業利益	5,563		6,150	
営業外収益				
受取利息	119		213	
受取配当金	787		883	
団体定期受取保険金	255		231	
その他	441		583	
営業外収益合計	1,603		1,911	
営業外費用				
支払利息	932		1,163	
団体定期保険料	281		267	
その他	419		398	
営業外費用合計	1,634		1,829	
経常利益	5,533		6,232	
特別利益				
固定資産売却益	50		39	
受取補償金	175		-	
特別利益合計	225		39	
特別損失				
固定資産除却損	224		331	
過年度損益修正損	-		180	
リース解約損	208		110	
和解金	-		62	
特別退職金	-		47	
投資有価証券評価損	47		43	
固定資産売却損	-		42	
固定資産評価損	-		32	
ゴルフ会員権評価損	41		-	
特別損失合計	522		850	
税金等調整前当期純利益	5,236		5,421	
法人税、住民税及び事業税	1,928		2,800	
法人税等調整額	460		187	
法人税等合計	2,388		2,613	
少数株主利益又は少数株主損失( )	0		138	
当期純利益	2,848		2,946	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>				
前期末残高		18,295		18,345
<b>当期変動額</b>				
新株の発行		50		-
<b>当期変動額合計</b>		50		-
<b>当期末残高</b>		18,345		18,345
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		16,553		16,607
<b>当期変動額</b>				
新株の発行		50		-
自己株式の処分		3		0
<b>当期変動額合計</b>		53		0
<b>当期末残高</b>		16,607		16,607
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		15,554		17,520
<b>当期変動額</b>				
剰余金の配当		877		878
当期純利益		2,848		2,946
連結範囲の変動		4		16
<b>当期変動額合計</b>		1,966		2,084
<b>当期末残高</b>		17,520		19,604
<b>自己株式</b>				
前期末残高		717		778
<b>当期変動額</b>				
自己株式の取得		74		4
自己株式の処分		15		10
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		1		-
<b>当期変動額合計</b>		61		5
<b>当期末残高</b>		778		772
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		49,686		51,695
<b>当期変動額</b>				
新株の発行		100		-
剰余金の配当		877		878
当期純利益		2,848		2,946
自己株式の取得		74		4
自己株式の処分		19		10
連結範囲の変動		4		16
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		1		-
<b>当期変動額合計</b>		2,008		2,090
<b>当期末残高</b>		51,695		53,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	97	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	75
当期変動額合計	124	75
当期末残高	26	49
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	-	22
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	32	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	7
当期変動額合計	42	7
当期末残高	10	3
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	129	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166	60
当期変動額合計	166	60
当期末残高	36	23
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	26	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	20
当期変動額合計	34	20
当期末残高	60	80
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2	411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	408	822
当期変動額合計	408	822
当期末残高	411	1,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	49,845	52,130
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	100	-
剰余金の配当	877	878
当期純利益	2,848	2,946
自己株式の取得	74	4
自己株式の処分	19	10
連結範囲の変動	4	16
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276	902
当期変動額合計	2,284	2,992
当期末残高	52,130	55,123

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,236	5,421
減価償却費	4,031	4,968
固定資産除却損	224	331
退職給付引当金の増減額(は減少)	426	94
賞与引当金の増減額(は減少)	54	513
受取利息及び受取配当金	907	1,096
支払利息	932	1,163
売上債権の増減額(は増加)	3,559	2,827
たな卸資産の増減額(は増加)	713	682
仕入債務の増減額(は減少)	4,418	2,035
その他	276	743
小計	9,168	8,989
利息及び配当金の受取額	183	278
利息の支払額	933	1,150
法人税等の支払額	2,725	1,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,692	6,120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,852	2,455
有形固定資産の売却による収入	351	324
投資有価証券の取得による支出	690	20
投資有価証券の売却による収入	59	72
子会社株式の取得による支出	-	502
関係会社株式の取得による支出	134	-
関係会社株式の売却による収入	3	134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17	-
関係会社出資金の払込による支出	60	215
その他	207	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,134	2,234
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	1,750	1,684
長期借入れによる収入	9,472	4,400
長期借入金の返済による支出	8,135	1,527
社債の発行による収入	-	7,000
社債の償還による支出	810	7,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	329	1,064
自己株式の取得による支出	74	4
自己株式の売却による収入	18	2
配当金の支払額	878	878
その他	170	407
財務活動によるキャッシュ・フロー	842	1,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	629	2,721
現金及び現金同等物の期首残高	12,317	11,748
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59	35
現金及び現金同等物の期末残高	11,748	14,504

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、株式会社センコー保険サービス、埼玉センコー運輸整備株式会社、札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社25社、大東センコーアポロ株式会社、宮崎センコーアポロ株式会社、センコーフーズ株式会社、S-TAFF株式会社及び広州扇興物流有限公司他海外子会社1社の36社を連結の範囲に含めております。</p> <p>上記のうち、重要性が増したことによりS-TAFF株式会社を、新たに設立した三重センコーロジ株式会社及び中四国ロジスティクス株式会社(本店:香川県高松市)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用会社であった東京納品代行株式会社については、株式の追加取得により、当連結会計年度末日より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、中四国ロジスティクス株式会社(本店:岡山県倉敷市)を、平成21年4月1日付で岡山センコー運輸株式会社に社名変更しております。</p> <p>子会社のうち、北海道センコーロジサービス株式会社他13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、株式会社センコー保険サービス、埼玉センコー運輸整備株式会社、札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社28社、大東センコーアポロ株式会社、宮崎センコーアポロ株式会社、センコーフーズ株式会社、S-TAFF株式会社、ロジ・ソリューション株式会社、株式会社丸藤及び広州扇興物流有限公司他海外子会社1社の41社を連結の範囲に含めております。</p> <p>上記のうち、重要性が増したことによりロジ・ソリューション株式会社を、株式取得によりイヌイ運送株式会社、株式会社丸藤、江坂運輸株式会社及び阪神運送株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>子会社のうち、北海道センコーロジサービス株式会社他13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>これによる連結損益計算書への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社アシックス物流株式会社、東京納品代行株式会社及び大連保税區貝思特国際貿易物流有限公司に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>但し、東京納品代行株式会社については、株式の追加取得により、当連結会計年度末日に持分法適用会社から連結子会社に変更しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社(北海道センコーロジサービス株式会社他13社)及び関連会社(守山包装株式会社他1社)の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社アシックス物流株式会社及び大連保税區貝思特国際貿易物流有限公司に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>但し、アシックス物流株式会社については株式を売却したため、当第3四半期連結会計期間より、持分法適用会社の範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社(北海道センコーロジサービス株式会社他13社)及び関連会社(守山包装株式会社他1社)の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>12月末を決算日とする広州扇興物流有限公司他海外子会社1社及び1月末を決算日とする東京納品代行株式会社は、決算日の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>12月末を決算日とする広州扇興物流有限公司他海外子会社1社は、決算日の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>なお、東京納品代行株式会社は決算期の変更により、平成21年2月1日から平成22年3月31日までの14カ月決算となっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ          ...時価法</p> <p>たな卸資産          商品          ...主として、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ... 同左</p> <p>時価のないもの          ... 同左</p> <p>デリバティブ          ... 同左</p> <p>たな卸資産          商品          ... 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>販売用不動産 ...個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 ...主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 ...個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる、損益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。但し、機械装置、船舶の一部及び工具器具備品については、主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の利用状況を勘案した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p>	<p>販売用不動産 ... 同左</p> <p>貯蔵品 ... 同左</p> <p>仕掛品 ... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...変動金利借入金 ヘッジ方針 当社は、金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア開発に係る営業収益の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの ...工事進行基準(進捗率の見積もりは原価比例法) その他のもの ...工事完成基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジの手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で、発生した連結会計年度より均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(受注制作のソフトウェア開発に係る営業利益及び営業原価の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る営業収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他のものについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 担保に供している資産は次のとおりであります。				1 担保に供している資産は次のとおりであります。			
(1) 道路交通事業財団				(1) 道路交通事業財団			
担保資産		対応する債務		担保資産		対応する債務	
物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
建物	951	長期借入金	100	建物	843	長期借入金	100
車輛運搬具	1			車輛運搬具	0		
土地	2,393			土地	2,392		
計	3,346	計	100	計	3,236	計	100
(2) その他 宅地建物取引業法の規定により、投資有価証券 9百万円を担保に供しております。				(2) その他 宅地建物取引業法の規定により、投資有価証券 9百万円を担保に供しております。			
2 偶発債務				2 偶発債務			
(1) 保証債務				(1) 保証債務			
被保証者		保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者		保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
扇興物流(上海) 有限公司		14	リース債務に対す る連帯保証	扇興物流(上海) 有限公司		8	リース債務に対す る連帯保証
計		14	-	計		8	-
(2) 手形信託に係る偶発債務 手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額 1,867百万円に伴う買戻し義務限度額588百万円があ ります。				(2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務 売掛債権及び手形債権流動化による買戻し条件付 手形売却額2,694百万円に伴う買戻し義務限度額 1,388百万円があります。			
(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務 150百万円				(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務 150百万円			
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を 締結しております。これら契約に基づく当連結会計年 度末の借入未実行残高は次のとおりであります。				3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を 締結しております。これら契約に基づく当連結会計年 度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
当座貸越極度額及び貸出コミ ットメントの総額		22,550百万円		当座貸越極度額及び貸出コミ ットメントの総額		26,150百万円	
借入実行残高		8,100百万円		借入実行残高		7,600百万円	
差引額		14,450百万円		差引額		18,550百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	111,746,167	243,309	-	111,989,476
合計	111,746,167	243,309	-	111,989,476
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	2,024,789	207,798	43,002	2,189,585
合計	2,024,789	207,798	43,002	2,189,585

(注) 1. 新株予約権付社債の株式への転換による増加であります。

2. 自己株式の増加207,798株は、単元未満株式の買取りによる増加201,208株及び連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分6,590株であります。

3. 自己株式の減少43,002株は、ストックオプションの行使による減少2,000株、単元未満株式の買い増し請求による減少41,002株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	60
	合計	-	-	-	-	-	60

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	438	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	438	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	439	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	111,989,476	-	-	111,989,476
合計	111,989,476	-	-	111,989,476
自己株式				
普通株式 (注)1,2	2,189,585	13,667	30,890	2,172,362
合計	2,189,585	13,667	30,890	2,172,362

(注)1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少30,890株は、ストックオプションの行使による減少23,000株、単元未満株式の買い増し請求による減少1,300株及び連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による減少6,590株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	80
合計		-	-	-	-	-	80

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	439	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	439	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	439	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 11,948百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 200百万円</p> <hr/> <p>合計 11,748百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	123,963	66,618	22,076	212,659	-	212,659
(2) セグメント間の内部営業収益 または振替高	3,190	3,990	16,100	23,281	(23,281)	-
計	127,154	70,609	38,176	235,940	(23,281)	212,659
営業費用	124,329	68,500	37,427	230,257	(23,161)	207,095
営業利益	2,825	2,108	749	5,683	(119)	5,563
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,497	89,345	8,168	147,011	7,201	154,212
減価償却費	1,431	2,317	144	3,893	137	4,031
資本的支出	3,009	7,058	397	10,465	1,303	11,768

(注) 1. 事業区分は、事業内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業 等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営 等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業 等

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の総額は9,365百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	130,554	73,192	23,945	227,692	-	227,692
(2) セグメント間の内部営業収益 または振替高	3,266	10,678	12,077	26,021	(26,021)	-
計	133,820	83,870	36,022	253,713	(26,021)	227,692
営業費用	130,504	81,850	35,090	247,446	(25,904)	221,541
営業利益	3,315	2,019	931	6,267	(117)	6,150
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	56,086	89,609	14,644	160,340	7,790	168,131
減価償却費	1,650	2,804	171	4,626	342	4,968
資本的支出	943	2,407	205	3,556	1,406	4,962

(注) 1. 事業区分は、事業内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業 等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営 等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業 等

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の総額は9,473百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	470円48銭	1株当たり純資産額	489円99銭
1株当たり当期純利益金額	25円95銭	1株当たり当期純利益金額	26円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,848百万円	2,946百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	2,848百万円	2,946百万円
期中平均株式数	109,752千株	109,817千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	11,988千株	12,147千株
(うち新株予約権)	146千株	225千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	11,842千株	11,922千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸用不動産及び開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,447	11,905
受取手形	662	1,014
営業未収入金	17,142	18,908
販売用不動産	23	24
貯蔵品	47	67
前払金	43	26
前払費用	1,165	1,209
短期貸付金	466	1,506
役員及び従業員に対する短期債権	25	26
繰延税金資産	1,047	1,250
未収入金	1,398	1,990
その他	504	652
貸倒引当金	11	12
流動資産合計	32,963	38,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,345	67,358
減価償却累計額	34,846	35,595
建物(純額)	32,499	31,763
構築物	9,473	9,394
減価償却累計額	6,775	6,855
構築物(純額)	2,698	2,538
機械及び装置	2,967	3,070
減価償却累計額	2,337	2,423
機械及び装置(純額)	629	646
船舶	4,686	4,685
減価償却累計額	1,680	1,981
船舶(純額)	3,006	2,704
車両運搬具	7,435	7,350
減価償却累計額	6,001	6,007
車両運搬具(純額)	1,434	1,342
工具、器具及び備品	3,653	3,661
減価償却累計額	2,780	2,932
工具、器具及び備品(純額)	872	728
土地	31,505	32,354
リース資産	2,519	3,116
減価償却累計額	215	327
リース資産(純額)	2,303	2,788
建設仮勘定	134	490
有形固定資産合計	75,085	75,357

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	592	590
電話施設利用権	132	131
権利金	127	98
リース資産	802	1,374
無形固定資産合計	1,654	2,194
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,779	1,792
関係会社株式	3,824	5,832
出資金	5,549	5,548
関係会社出資金	450	692
長期貸付金	127	118
役員及び従業員に対する長期貸付金	104	111
関係会社長期貸付金	3,702	2,915
差入保証金	7,281	7,188
建設協力金	86	68
破産更生債権等	20	31
前払年金費用	2,046	2,377
長期未収入金	1,621	2,438
繰延税金資産	4,562	4,454
その他	54	50
貸倒引当金	250	287
投資その他の資産合計	30,960	33,333
固定資産合計	107,700	110,885
資産合計	140,664	149,455
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,644	1,905
営業未払金	10,855	12,416
短期借入金	9,600	8,600
1年内返済予定の長期借入金	918	5,148
1年内償還予定の社債	7,000	-
リース債務	602	895
未払金	1,107	1,509
未払費用	1,632	1,472
未払法人税等	550	1,507
前受金	-	252
前受収益	9	10
預り金	3,850	4,482
賞与引当金	1,895	2,304
役員賞与引当金	50	84
その他	386	24
流動負債合計	40,103	40,613

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	-	7,000
転換社債型新株予約権付社債	4,900	4,900
長期借入金	30,324	29,576
リース債務	2,690	3,520
長期未払金	3,156	2,982
退職給付引当金	8,574	8,488
特別修繕引当金	26	25
その他	914	746
固定負債合計	50,586	57,239
<b>負債合計</b>	<b>90,690</b>	<b>97,853</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,345	18,345
資本剰余金		
資本準備金	16,436	16,436
その他資本剰余金	170	170
資本剰余金合計	16,607	16,607
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,436	1,433
特別償却積立金	59	52
別途積立金	9,667	11,317
繰越利益剰余金	3,083	3,015
利益剰余金合計	15,752	17,324
自己株式	776	772
株主資本合計	49,929	51,505
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	15	16
評価・換算差額等合計	15	16
新株予約権	60	80
純資産合計	49,973	51,601
<b>負債純資産合計</b>	<b>140,664</b>	<b>149,455</b>

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	175,336	169,880
営業原価	164,145	158,273
営業総利益	11,190	11,607
販売費及び一般管理費	6,739	6,493
営業利益	4,450	5,113
営業外収益		
受取利息	191	148
受取配当金	977	899
団体定期受取保険金	255	231
受取地代家賃	46	49
その他	332	283
営業外収益合計	1,803	1,611
営業外費用		
支払利息	887	1,018
社債利息	64	37
団体定期保険料	281	267
その他	160	266
営業外費用合計	1,393	1,589
経常利益	4,860	5,136
特別利益		
関係会社株式売却益	-	70
受取補償金	175	-
固定資産売却益	50	-
特別利益合計	225	70
特別損失		
固定資産除却損	204	267
過年度損益修正損	-	180
子会社株式評価損	-	132
リース解約損	208	76
子会社貸倒引当金繰入額	-	45
投資有価証券評価損	47	-
ゴルフ会員権評価損	41	-
特別損失合計	501	701
税引前当期純利益	4,584	4,504
法人税、住民税及び事業税	1,417	2,171
法人税等調整額	557	117
法人税等合計	1,974	2,054
当期純利益	2,610	2,450

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,295	18,345
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	50	-
<b>当期変動額合計</b>	50	-
<b>当期末残高</b>	18,345	18,345
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	16,386	16,436
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	50	-
<b>当期変動額合計</b>	50	-
<b>当期末残高</b>	16,436	16,436
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	166	170
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	3	0
<b>当期変動額合計</b>	3	0
<b>当期末残高</b>	170	170
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,553	16,607
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	50	-
自己株式の処分	3	0
<b>当期変動額合計</b>	53	0
<b>当期末残高</b>	16,607	16,607
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,505	1,505
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	1,505	1,505
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,439	1,436
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
<b>当期変動額合計</b>	3	3
<b>当期末残高</b>	1,436	1,433
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	9	59
<b>当期変動額</b>		
特別償却積立金の積立	50	-
特別償却積立金の取崩	-	7
<b>当期変動額合計</b>	50	7
<b>当期末残高</b>	59	52

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,817	9,667
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	1,850	1,650
当期変動額合計	1,850	1,650
当期末残高	9,667	11,317
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,247	3,083
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
特別償却積立金の積立	50	-
特別償却積立金の取崩	-	7
別途積立金の積立	1,850	1,650
剰余金の配当	877	878
当期純利益	2,610	2,450
当期変動額合計	164	67
当期末残高	3,083	3,015
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	14,019	15,752
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	877	878
当期純利益	2,610	2,450
当期変動額合計	1,733	1,572
当期末残高	15,752	17,324
<b>自己株式</b>		
前期末残高	717	776
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	74	4
自己株式の処分	15	8
当期変動額合計	59	4
当期末残高	776	772
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	48,151	49,929
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	100	-
剰余金の配当	877	878
当期純利益	2,610	2,450
自己株式の取得	74	4
自己株式の処分	19	8
当期変動額合計	1,777	1,576
当期末残高	49,929	51,505



(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	76	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	31
当期変動額合計	91	31
当期末残高	15	16
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	76	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	31
当期変動額合計	91	31
当期末残高	15	16
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	26	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	20
当期変動額合計	34	20
当期末残高	60	80
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	48,253	49,973
当期変動額		
新株の発行	100	-
剰余金の配当	877	878
当期純利益	2,610	2,450
自己株式の取得	74	4
自己株式の処分	19	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	51
当期変動額合計	1,719	1,628
当期末残高	49,973	51,601

- (4) 継続企業の前提に関する事項  
該当事項はありません。